

# Situation of Mass Media in the Authoritarian State Malaysia

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/4425">http://hdl.handle.net/2297/4425</a>

## 権威主義国家マレーシアにおける マス・メディア事情

楠 根 重 和

マレーシアの首相マハティール・モハマド博士(Dr. Mahathir Mohamad)の22年間に渡るアジア最長期政権が2003年10月に終わりを告げ、政権はアブドラ・アハマド・バダヴィ(Abdullah Ahmad Badawi)副首相(現首相)に移った。政権を持っている間に、アブドラ副首相と役割分担をし、十分に政権を担える見極めをした上で、余力を残しての政権交代は見事だと言うほかない。マハティール政権下での通貨危機を乗り越えての、素晴らしいマレーシアの経済成長、着実な生活の向上、まだ地方格差も大きいことは否めないにしても、部分的には先進国をも凌ぐインフラの整備を見ていると、マハティール首相が1991年にぶちあげた、先進国に2020年に追いつくというスローガン(Vision 2020)の実現性に、筆者は些かの疑いも持たない。

マレーシアの新聞を読んで感じられるのは、マレーシアの支配的エリートたちの発展への飽くなき信念と、発展途上国のリーダー、イスラム国家最初の先進国を目指すという自負心、アメリカに対してもものを申すという態度に、一種の清涼感さえ覚える。国家の統合と安定をもたらしたという意味でマハティール首相の功績は否定できない。しかし権威主義的な国家経営は、ポジティブな面ばかりではない。陰の部分も否定できない。マレーシア株式会社と言って良いような経済と政治の癒着、言論の統制、反対勢力の弾圧、萎縮する国民など、負のリストも長いのである。

権威主義国家でのマス・メディアを一つの研究テーマに、筆者は2003年4月から9月末までの半年間、マレーシアのペナン島にある国立大学マレーシア科学大学(Universiti Sains Malaysia)社会学部に客員教授として滞在し

た。マレーシアで、アジアの胎動をじかに感じ、東南アジアが今世紀の半ば頃に一つのコミュニケーションと経済のセンターになるだろうという確信を持って帰国した。この論文はマレーシアのマス・メディアに焦点を当てているので、マレーシアの記述はネガティブなものにならざるを得ない。誤解を避けるために付け加えると、筆者のマレーシア観というものは全体として非常にポジティブである。

最後になるがマレーシアの滞在の許可を与えて下さったマレーシア科学大学のアブデュル・ラヒム・イブラヒム(Abdul Rahim Ibrahim)社会学部長と、マレーシアのマス・メディアと政治について様々な情報を提供して下さい、マハティール研究家である同大学社会学部助教授コー・ボー・テイク博士(Dr Khoo Boo Teik), 名前は敢えて挙げないが、その他助言を下された同大学のメディア法やマス・コミュニケーション専門の先生方にこの場を借りて心よりお礼を述べさせて頂きたい。テリマカシ(Terimakasih!)

## マレーシアにおけるマス・メディアの状況

様々な政治やメディアに関する文献研究、マス・メディア関係者とのインタビュー、NPOなどの市民活動、具体的な新聞の分析などを通して、マレーシアのマス・メディアがどのような状況にあるかについて得られた知見をもとに、マレーシアのマス・メディアの状況を述べてみる。

1957年に独立したマレーシアでも最初はジャーナリストも独立精神が旺盛であった。1961年には Utusan Melayu というマレー語の新聞を発行する会社で働くジャーナリストが編集権の独立を求めて戦った。時の政権を持っていた The Malays National Organization (UMNO)の考え方では、新聞は政府を支持すべきだと言うのである。93日間戦ったジャーナリストたちは結局敗北し、UMNOはこの新聞を支配した<sup>1</sup>。1969年5月13日の民族対立の悲劇で新聞は更に規制されることになった<sup>2</sup>。さらに政府党が、それ以降も様々

<sup>1</sup> Asian Media Information and Communication Center : Media & Democracy in Asia, P.100

<sup>2</sup> Ebenda, P.101

な新聞の直接のオーナーになって、新聞の性格は大きく変わることになる。1981年にマハティール氏が首相になって以降、強権的政治によってマス・メディアのプレスはさらに狭まった<sup>3</sup>。政治腐敗や、スキャンダルを隠すためにも、様々な新聞が弾圧を受けた。

マレーシアのマス・メディアは一言で言ってしまえば、国境無き記者団<sup>4</sup>が報告するように、言論の自由が保障されている度合いは比較的少ないと言える。世界の70パーセントの国がそうだとされている権威主義的国家のほとんどがそうであるように、権威主義的な国マレーシアでは、マス・メディアが政府の広報機関になっており、マス・メディアの方も政府を支持するような記事を書く。国境無き記者団によれば、マレーシアの自由度は世界166国中104位にある<sup>5</sup>。マレーシアは様々な形でマス・メディアを規制している。一つは法規制による直接的な規制である。出版法(The Printing Presses and Publications Act), 国内治安法(The Internal Security Act), 反扇動法(The Sedition Act), 公務員機密法(The Official Secrets Act)やその他、多くのマス・メディアを規制する法律がマス・メディアの“逸脱”を監視している。憲法上言論の自由は保証されているが、それにはあくまで国家秩序の安定に寄与する限りにおいてという、限定がついているのである。

法律と並んで重要なのはマス・メディアが誰に握られているかである。マレーシアのマス・メディアがほとんど政府側の人々、もしくはそれに近い

<sup>3</sup> Ebenda, P.103

<sup>4</sup> 国境無き記者団(Reporters Without Borders)世界で投獄されているジャーナリストや報道の自由を守るための世界的組織である。国連の世界人権宣言19条(すべての人は、意見および表現の自由に対する権利を有する。この権利は、干渉を受けることなく意見を持つ自由並びにあらゆる手段により、また、国境を超えると否とにかかわらず、情報及び思想を求め、受け、及び伝える自由を含む)に則って、行動している。オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリスにセクションを持っている。

<sup>5</sup> [http://www.rsf.org/article.php?id\\_article=8247](http://www.rsf.org/article.php?id_article=8247)

人々によって牛耳られている。メディアの政府側の支配的エリートによる独占は、新聞でもテレビでも同様である<sup>6</sup>。そのようなマス・メディアは当然政府寄りの記事を書く傾向が強くなる。強権的な政治家の態度もマス・メディアに対しては抑圧的である。権威主義国家のマス・メディアは国家に奉仕するマス・メディアになる。ジャーナリスト保護国際委員会(The international Committee to Protect Journalists, CPJ)はマハティール首相を2000年に2年連続プレスの敵トップ・テンの一人と名指している<sup>7</sup>。マレーシアの通信社ベルナマ(Bernama)も政府系であり、新聞やテレビも政府系なので、マス・メディアの情報源へのアクセスという点、情報操作という点で問題なしとは言えない。そのような状況下では政府に不都合な情報が流れるとは考え難い。通信社がそのような情報を新聞やテレビ・メディアに積極的に流すとも思えない。またジャーナリストが仮にそのような情報を受け取ったとしても、そのようなことを積極的に国民に知らせるとも思えない。とりわけ外国のニュースには通信社による情報操作の余地が多いと思われる。ベルナマ通信社は外国の情報を集める独占的地位にあり、そのためにどの情報をマス・メディアに流すか流さないかを決定できる立場にある。また情報にフィルターをかけることもできる<sup>8</sup>。最後にジャーナリストの自己規制、自己検閲の問題も看過できない。政府の方針に反した記事を書くとその記者は失職したりすることもある。国境無き記者団が伝えるところによると、2003年11月19日、The New Straits Times紙の編集長アブドラ・アハマド(Abdullah Ahmad)が書いたサウジ・アラビアの政策について批判的な記事が、反サウジ・アラビア的であり、サウジ・アラビアとの問題を避けるために、マレーシアの新首相アブドラ・アハマド・バダヴィが会社に直接介入して、アブドラ・アハ

<sup>6</sup> Asian Media Information and Communication Center : Media & Human Rights in Asia, P.238-239

<sup>7</sup> <http://www.malaysia.net/aliran/charter/>

<sup>8</sup> Faruqi, Shad Saleem / Ramanathan, Sankaran : Mass Media Laws and Regulations in Malaysia, P. 5

マドは解雇されたという事件が発生した。この事例は、マレーシアでは言論への介入がいかに容易であるかを示している。サウジ・アラビア大使がその記事によって、自国のイメージが損なわれたと抗議した模様で、それを受けてマレーシアの与党 UMNO が行動したのだという。他国の言論に介入する国も国だが、それを受けて自国のジャーナリストを解雇する国も、共に権威主義的国家だからできるのである。このような国では従って、ジャーナリストは政府に忠実な記事しか書けなくなる。ジャーナリストがそのようなメディア状況と妥協し、政府と問題が生じないように自己検閲してしまう。あるいは法律に抵触しないように自己規制するのである。

権威主義的国家が維持されるためには、マス・メディアも権威主義的かつ権力者に奉仕するものになる。国家がマス・メディアを統制するというよりも、マス・メディアそのものが国家と一体となって、国民を支配するようになる。そのようなマス・メディアは狭い愛国心、国家に対する忠誠心を植え付け、ナショナリズムを煽る。政治とマス・メディアが癒着するのである。個人崇拜を促進するようにマス・メディアが動員されている。アジアで一番長く政権についているリーダーであるマハティール首相の人生を題材にした33回のソープ・オペラが放映されたのもその一例である<sup>9</sup>。

マス・メディアのメイン・ストリーム・ジャーナリズムは政府寄りのニュースを提供しているので、政府にとって知られたくないニュースや都合の悪いニュースは市民に伝わらない。野党系の新聞もあることはあるのだが、それはあくまで政党の機関紙に過ぎない。そのような新聞は普通の商業紙に比べて、マレーシアでは発行回数その他様々なハンディを背負っている。例えばハラカー(Harakah)紙は野党、マレーシア・イスラム党(Parti Islam se Malaysia, PAS)の機関紙である。これは主としてマレー語で書かれている新聞で一部英語のニュースもある。この機関紙が一時注目を浴びたことがある。1998

<sup>9</sup> Thussu, Daya Kishan : Communication and Cultural Globalization from International Communication, P 201

年の当時マハティール首相が国民的に人気の高い副首相アンワル・イブラヒム(Anwar Ibrahim)を同性愛行為に関与したとして逮捕させたからである。このときに政府寄りの一般的マス・メディアに不満を抱いた市民が、オルタナティブ・メディアに真相を求めた。インターネット・メディアが隆盛しだしたのもこのような背景がある<sup>10</sup>。政府がマレーシアのマス・メディアの支配を強め、真実を知ろうとした読者が、マレーシア・イスラム党の機関紙ハラカー紙に殺到した。そのためにハラカー紙の販売部数は、それ以前の75000部数から1999年には360000部数にまで増えたと言われる<sup>11</sup>。この新聞が一般の読者に販売されるのを嫌がった政府は、党の機関紙は販売を党員に限定し、一般の読者への販売を禁止しているということを楯に、一般読者に販売したという理由で、新聞を没収し、発行回数もこれまでの週に二度を月に二度へと制限した。マハティール首相はこのような野党の新聞に対する弾圧を「法を破る者は罰せられる。法には従わなければならない」<sup>12</sup>と肯定した。政府がこのような弾圧をしたのは政治的な理由の他に、ハラカー紙が政府系のマス・メディア（ほとんどの商業紙がそうであるが）のボイコットを呼びかけたことに対する報復、即ち経済的な理由もあるとされている<sup>13</sup>。マレーシア・イスラム党の機関紙への抑圧は様々な形で見ることができる。ハラカー紙の記者には記者証が発行されないのだという。そのためにハラカー紙の記者は裁判所や国会での取材ができない状態である。ただしマレーシア・イスラム党(PAS)は多くの党員を国会議員として国会に送り込んでおり、そのような議員から、実際にどのような議題がどのように論じられたかの情報が流される、つまり議員が記者としての役割も担うことになるので、ある程

<sup>10</sup> Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik (edit.): Democracy in Malaysia, Discourses and Practices, P.163

<sup>11</sup> Rodan, Garry: Free Press Missing from Malaysia Transparency Plan, in: Aliran Monthly, 12, 2000。上のホーム・ページには370000部という数字もある。

<sup>12</sup> [http://www.muslimedia.com/archives/sea\\_00/harakah.htm](http://www.muslimedia.com/archives/sea_00/harakah.htm)

<sup>13</sup> Ebenda.

度はこのような制限も回避することができると、ハラカー紙の編集長は筆者の質問に答えた。しかし、党員の機関誌という性格から、街角では売られておらず、一般の読者に影響を与えるには一定の限界があると思われる。

支配的エリートの言論に対抗するメディアとしては、雑誌やインターネット上の新聞、NGOの市民グループのメーリング・リストなどがある。雑誌の一例としてはペナンで発行される月刊誌アリラン(Aliran)がある。アリランというのはマレー語で情報の流れ、ないし社会の連続的な改革を意味する。1977年に結成され、この雑誌を発行する市民グループはマレーシアでの民主主義実現を目指す最も古いグループである。この団体は政治的には中立でどの政党にも属していない。この雑誌の目的は公正さと人権に関する情報を普及することにある。この市民団体は、Charter 2000という市民メディア運動を行っている。そしてメーリング・リストに登録している会員に、内外の多様且つ多元的な情報を知らせたり、表現の自由を抑圧する行為を告発したりしている。また会員の個人的な意見を交換している。ちなみに筆者もこの会員の一人である。この団体はメディアの本来のあり方をメディア憲章としてホーム・ページに公表している<sup>14</sup>。その中ではマレーシアの政治的エリートによる言論の独占と操作から脱して、市民が言論を取り戻すことが謳われている。またマレーシアにおけるマス・メディアの改革も提案している。大学の書籍部や図書館に置かれている月刊誌アリランも、過去に政府によって発行禁止処分にされたこともある。他のオータナティブなプリント・メディアとしてはWatan紙やUtusan Konsumer紙やRocket紙などもある。1987.10.27日の政治の混乱時にWatan紙は禁止されたことがある。Rocket紙は民主的行動党(DAP)の機関誌で、党員以外の一般人に販売することは禁止されている<sup>15</sup>。DAPとPASが野党として連合を結成し、1999年の総選挙では政権党を追いつめるところまで行きかけたのである。

<sup>14</sup> <http://www.malaysia.net/aliran/charter/>

<sup>15</sup> Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik, P.159



次に市民サイドのメディアとしてインターネット新聞について述べる。インターネット上に存在する最も人気が高い新聞はマレーシアキニ(Malaysiakini)<sup>16</sup>である。マレーシアキニは1999年11月に発行され、政党に所属しない新聞である。この点ではマレーシア・イスラム党の機関紙、ハラカー紙とは性格を異にする。マレーシアはマルチ・メディア・スーパー・コリドーア(Multimedia Super Corridor, MSC)を国家発展の柱に据えているので、投資環境整備のために、コンピュータ・ネットワークにはできるだけ制限を加えない政策を取っている。もちろんそれもマレーシアが自由を保障していることを内外に示すアリバイだという意見もある<sup>17</sup>。そこで登場したのがマレーシアキニというインターネット新聞である。インサイダーからの情報、告発、そして記者が集めた情報をインターネット上に流して、多くの読者を獲得した。マレーシアキニの記者には記者証は発行されていないので、自由な取材はできないのだという。政府の度重なる逮捕と弾圧にも関わらず、商業マス・メディアとは違ったニュースを載せ続けている。この新聞の創設者はマレーシアの英字新聞The Sunの元記者であるスティーヴン・ガン(Steven Gan)である。彼はマレーシアキニ以前も筆禍で逮捕された戦歴の持ち主である。1996年にはアムネスティ・インターナショナルから「良心の逮捕者」の一人と認定された<sup>18</sup>。マレーシアキニを発行し、逮捕されるもインターネット新聞を維持し続けた。その勇気ある行為を称えて、2000年11月21日にジャーナリスト保護委員会(The Committee to Protect Journalists, (CPJ))はガン氏に国際プレス自由賞(International Press Freedom Awards)を授けた<sup>19</sup>。2003年1月にもクアラ・ルンプールにあるマレーシアキニのオフィスのコンピュータが官憲によって持って行かれるという事件が発生した。情報提供者、メールなど

---

<sup>16</sup> <http://www.malaysiakini.com/>

<sup>17</sup> Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo, P.136

<sup>18</sup> [http://www.malaysiakini.com/bottom1\\_theteam.php](http://www.malaysiakini.com/bottom1_theteam.php)

<sup>19</sup> <http://www.ifex.org/en/content/view/full/27751/>

を分析する目的があったものと思われる。マレーシアキニの勇気ある行動に賛同するジャーナリストがマレーシアキニに集まってきた。マレーシアキニは、「半分の真実」<sup>20</sup>しか書かない商業ジャーナリズムに飽き足らない市民に広範囲に支持されている。財政的にはかなり厳しいものがあるとガン氏は筆者のインタビューに答えている。現在はこの新聞は購読料と支持者からの寄付で維持されている。このインターネット新聞は最近読者数を減らしている。その理由は、以前はインターネットでの閲覧は無料であったが、最近では購読料を払う読者のみ詳しく記事を読むことができるようにしたからである。とは言っても購読料は非常に廉価に抑えられている。マレーシアキニには反骨精神のあるジャーナリストが集まっているが、彼らの何人かは現在でも逮捕されたままである。前に述べたハラカー紙もインターネット上に新聞を発行している<sup>21</sup>。オータナティブ・メディアとしては、他に Laman Reformasi (あまり更新されていない)<sup>22</sup> やラジオを流している RadiqRadio.com<sup>23</sup> や freemedia.com などのホーム・ページもある。

## 犯罪報道における人権保護

マレーシアの犯罪報道についてのマレーシア政府の見解は真実に基づきかつ、容疑者が拘留されたときは刑事訴訟法 117 条によって、新聞社が容疑者の顔写真とアイデンティティを掲載するのは許されるとしている<sup>24</sup>。そのためであろうか逮捕されたり容疑の段階で、容疑者の写真やアイデンティティが公表されたりするケースが多い。権威主義的なマス・メディアにおいて犯罪者は社会秩序を逸脱するものとして、マス・メディアが積極的に社会的制

<sup>20</sup> <http://www.malaysia.net/aliran/ms/2003/0120.html> 2003/05/15

<sup>21</sup> [www.harakahdaily.com](http://www.harakahdaily.com)

<sup>22</sup> <http://www.mahazalim.net/indexb.html>

<sup>23</sup> <http://www.radiqradio.com/>

<sup>24</sup> 出典 2003年8月2日付のマレーシアの新聞 The New Straits Times 紙

[http://www.emedia.com.my/Current\\_News/NST/Saturday/National/20030802084409/Article/](http://www.emedia.com.my/Current_News/NST/Saturday/National/20030802084409/Article/)

裁を加える道具になっている。犯罪を裁くのは裁判所だが、マス・メディアがその補完機能を果たしている。マス・メディアが国民の教育機関になり、犯罪抑止の道具になることに疑いを抱かないのは、国家の秩序を口実に国民の萎縮効果を狙う権威主義的国家の特徴である。日本でも犯罪者の個人情報や被害者の個人情報をマス・メディアで明示することに、以前よりも幾分抑制的になったとはいえ、北欧やドイツの報道評議会の例に見られるように、原則的に匿名とはなっていない。日本のマス・メディアが臆面もなく社会制裁を行っているのは、日本がかつて権威主義国家であったことの名残であろう。またそのことに何の疑いも持たない日本の記者は世界的な比較の中で、自分たちがどのような位置にいるか確認すべきだろう。

日本は先進的な民主主義国家のほとんどが取り入れている報道評議会を拒否しているが（例外はアメリカである。州レベルで採用しているところもあるが、アメリカのマス・メディアのレベルが低いとされるのも、余りにも商業主義を肯定しすぎるところに原因があるものと思われる）、マレーシアにおいても報道評議会設立の動きがある。ただし、マス・メディアのライセンスその他政府によってマス・メディアがコントロールされている状況下で、そのようなものが本当に機能するとも思えない。インドやオーストラリアの報道評議会のようなまともに機能する報道評議会は「メディアの自由の保護」と「ジャーナリズムの倫理遵守」という二つの目的<sup>25</sup>がある。しかしマレーシアに報道評議会を作るにあたって問題点がある。そのメンバーは政府よりのメイン・ストリームのジャーナリストだけになる恐れがあると言われている<sup>26</sup>。それゆえに報道評議会には外部からの委員会のメンバーが必要となる。従って現時点でマレーシアに報道評議会を設けると、それ自体が更にマス・メディアを規制する手段となる恐れがあるとアリランは書いている<sup>27</sup>。

---

<sup>25</sup> [http://www.malaysia.net/aliran/monthly/2001/5\\_i.html](http://www.malaysia.net/aliran/monthly/2001/5_i.html)

<sup>26</sup> [http://www.malaysia.net/aliran/monthly/2001/5\\_i.html](http://www.malaysia.net/aliran/monthly/2001/5_i.html)

## マレーシアにおける言論およびメディア規制

マス・メディアの規制は様々な形で行われる。法律による直接的規制もあるし、法律によらない間接的なメディア規制もある。また情報規制といっても、さまざまな局面での規制がある。一つは情報のアクセスを制限する方法、つまり情報の入り口を規制する仕方と、もう一つは情報の伝播、即ち出版や発行を規制する方法、つまり出口を規制する仕方がある。情報規制は、このどちらか一方ないしはこの両方を規制することで行われる。

マレーシアの憲法 10 条には言論の自由が謳われているが、様々な理由でその自由は制限される。マラー工科大学シャド・サレーム・ファルキー(Shad Saleem Faruqui)教授と元マラー工科大学教授で現アジア・メディア情報コミュニケーション・センター(AMIC)特別企画コーディネーターのサンカラ・ラマナサン(Sankaran Ramanathan)によれば、その権利に制限を加える根拠となっている要素は以下の 14 点であるのだという。「連邦もしくはその一部の安全」、「他国との友好な関係」、「公衆の秩序」、「道徳」、「国会ないしいかなる立法府集会の特権」、「法廷侮辱」、「名誉毀損」、「いかなる犯罪教唆」、「憲法第三部の市民権」、「マレー語の地位」、「マレー人やサバ州やサラワク州の現地人の地位と特権」、「マレー・スルタン(王)の支配(Pregrogatives)とヌグリ・スンビラン州の首領による支配」、「反乱、組織暴力、公衆に有害な犯罪を阻止しあるいは予防する立法行動」、「非常事態を理由とする必要な立法措置」<sup>28</sup>。これらを守らせるために、情報のアクセスに関しては例えば、次のような法規制が存在する。その一つはイギリス統治時代に施行された、反扇動法(The Seduction Act, 1948)である。これは日本軍の統治の後、独立運動が高まったのを、再度植民地化したイギリスが独立運動や共産主義運動を

<sup>27</sup> <http://www.malaysia.net/aliran/monthly/2001/5 i.html>

<sup>28</sup> Faruqui, Shad Saleem / Ramanathan, Sankaran: Mass Media Laws and Regulations in Malaysia, P.15-16

弾圧するために作った法律である<sup>29</sup>。これはイギリスの植民地支配の名残である。マレーシアが独立した1957年以降、今日まで保持されているものである。何が扇動にあたるかは必ずしも明確ではない。解釈する側の恣意に任せ、これまでの判例研究から、上記の二人の学者によれば扇動とは次のような行為であるとされている。

「国王や政府に対する不満を掻き立てたり、法律に関することで法に反する変化を引き起こしたり、立法に対する侮蔑を掻き立てたり、民衆に不満を引き起こしたり、人種や階級の間に関心を促進したり、市民権、マレー語、マレー人やサバ州やサラワク州の現地人の特権、マレー人国王の地位などの“センシティブな事柄”に疑問を呈すること」<sup>30</sup>。

もしこの通りなら現政府に反対するいかなる政治的な行動も解釈によってはこの法律に抵触し、それを取り締まることもできる。範囲が広すぎて、要するに憲法とのかねあいでもどれだけ政府の方が批判を我慢するかの裁量いかんだという状態である<sup>31</sup>。

新聞印刷・出版法(The Printing Presses and Publications Act, 1948)もイギリス統治時代の産物で、政府転覆をさせないように思想統制の道具として使われたものである。植民地支配が、言論を統制する権威主義的な支配であるので、ある意味かつての植民地から独立した国は、その延長上の政策を行っていると言えなくもない。自らの再植民地化の状態である。新聞印刷・出版法は出版やライセンスの許可、不許可を規定している法律である。内務大臣の決定は最終的で裁判によって覆らない。裁判所は一切関与できない。1987年以降新聞社は毎年新たにライセンスを申請しなければならない。これによって発行停止を恐れる新聞社は発表ジャーナリズムになるしかないのである。政府の発表を右から左に載せている限り、客観的で、逮捕されることは

---

<sup>29</sup> Asian Media Information and Communication Center: Media & Democracy in Asia, P.99

<sup>30</sup> Ebenda, P.5-6

<sup>31</sup> Ebenda, P.49

ないのである。日本にもかつて存在した出版法、新聞紙法に似ている。主としてプリント・メディアについて述べたマス・メディア事情は、ラジオやテレビでも変わらない。

国内治安法(The Internal Security Act, 1960)は破壊的な出版物に対して適用される法律である。この法律は内務大臣に予防的な特権を与えている。この法律で逮捕されると、内務大臣の決定は裁判の決定よりも重く、最高二年間拘束され、控訴は一切許されない。また二年経過後もまた更に二年間拘束される恐れもある。ジャーナリストはこの法律に抵触しないように内部規制することになる。かくしてマレーシアのマス・メディアは飼い慣らされて、自己検閲的になってしまうのである。

公務員機密法(The Official Secrets Act, 1972)もマス・メディア側からの情報アクセス権という観点から問題を孕んでいる。この法律によれば、職務上知り得た公務員の情報は、当局の許可なしに伝えてはならないということになっている<sup>32</sup>。これでは政府の情報を入手することができなくなる。公務員一般規程(The Public Officers General Orders, 1980)は、政府の政策、綱領、決定にとって有害な一切の陳述ないしコメントを禁止している<sup>33</sup>。このことは調査報道をほとんど不可能にしている。

情報の出口を規制するのものとしては以下のものがある。コミュニケーションとマス・メディア法(The Communications and Multimedia Act, (1998)の9章(205条から213条)では、品位を保ち、道徳にもとることのないように、テレビやラジオの社会的な規制を行っている。名誉毀損法(The Defamation Act, 1957)は、中傷や名誉毀損を罰している。1990年代の規制緩和により、多チャンネル化が進み、多くの私企業が誕生したが、許認可権や番組編成など、政府はラジオやテレビに対しても多大の影響力を行使しているのであ

<sup>32</sup> Ebenda, P.6

<sup>33</sup> Ebenda, P.17

る<sup>34</sup>。

先に公務員の政治行動を取り締まる法律を紹介したが、マレーシアでは大学法(The University and University Colleges Act, 1971)により大学生による政党や労働運動への一切の意志表示と行動が禁止されている。2003年9月7日(日)付けのThe Star紙は、学生の政治活動について、卒業するまで待つようにとのマハティール首相の発言を載せている。その理由として大学は税金でまかなわれており、外の政治に関心を向けない学生は良い学生だということである。実際に政治活動をしている学生の寮が深夜に大学当局によって捜査されたりする事件も起こっている<sup>35</sup>。マス・メディアは上に挙げた以外にも、広告を規制する法律や、知的財産権などの経済法からも規制を受けている。

これらの法律を楯に、政府や企業はマス・メディアに対して何百万リンギットという巨額の訴訟を起こしている。そのことで訴訟を恐れるマス・メディアとジャーナリストは黙ってしまうことになる<sup>36</sup>。法律以上にマス・メディアを萎縮させるのは、マレーシアのマス・メディアは政府の代表もしくはそれに近い人物によって運営されているという事実である。政府の圧力で、名物記者が辞めさせられたことを書いたが、このように政府からも、株主からも、メディア所有者からも公式、非公式な圧力がジャーナリストに加えられている。こういった支配的エリート層によるマス・メディア独占、政府への従属構造といった法律外の要素も無視できない。このようなマス・メディア環境でジャーナリストは萎縮し、自己規制に走り、次に書くように政府

---

<sup>34</sup> Goonasekera, Anura Wah, Lee Chun Venkatraman, S.: Asian Communication Handbook 2003, P.171.

<sup>35</sup> The Star紙の2003年9月6日(土)の14頁には学生運動をしていた4人の女子学生の部屋を大学当局が深夜に捜索したという記事が掲載されている。同じページに学生の個人情報のデータベースを作ることに乗り出したことも記事になっている。個人情報保護など念頭にない行為である。

<sup>36</sup> [http://www.malaysia.net/aliran/charter/charter 2000.html](http://www.malaysia.net/aliran/charter/charter%2000.html)

を賞賛する記事しか書けないという状況ができ上がるのである。

## 実際の新聞の分析

マレーシアのマス・メディアはマハティール政権のプロパガンダの道具、「ヴァーチャルな組織」<sup>37</sup> になっていると言われている。どの程度この言葉が当てはまるかを調査するために、2003年8月31日のマレーシア独立記念日を含めて一週間分のマレーシアの代表的な英字新聞二紙を分析した。一つは The New Straits Times 紙で、もう一つは The Star 紙である。共にマレーシアでは英字新聞の双璧をなし、高級紙と見なされている新聞である。2002年の統計によれば、マレーシア半島では15歳以上の人はその85パーセントがバハサ・マレーシア（マレーシア語）を、53パーセントが英語を、26パーセントが中国語を、また6パーセントがタミール語を話す<sup>38</sup>。同じ統計によれば、また、この世代の24パーセントは何等かのマレーシア語の新聞を読み、18パーセントは何等かの中国語の新聞を読んでいる。英字新聞を13パーセントの人が読んでいる。この統計から窺えるのは、マレーシア語の新聞は、話す人口が多いにも拘わらず、割合としてはあまり多く読まれていない。それに反して中国語は比較的多いことが窺える。おそらく教育水準、収入などの差が現れているものと考えられる。英字新聞の中で、分析対象となった二紙が高級紙として他の英字新聞を圧倒している。The Star 紙は発行部数が293176部、読者数は117万程度、The New Straits Times 紙の発行部数は135104部、読者数は47万程度である。このような数値において、考慮しなければならないのは、マレー半島（マレーシア全体ではない）での15歳以上の人口は最新の国勢調査では1260万人であるという点である。上で書いたように15歳以上の人口の13パーセントは英字新聞を読んでいる勘定にな

<sup>37</sup> Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik, P.48

<sup>38</sup> Selva, James: Media Guide malaysia 2003, WhiteKnight Communications, Kuala Lumpur 2003



る。ここで分析した英字新聞はマレーシアでは極普通に読まれる日刊紙である。

調査した英字新聞は平均すると、The New Straits Times 紙は 90 頁前後の頁数であり、The Star 紙は 190 頁前後である。日本の全国紙の朝刊が 26 頁程度であるのと比べれば、その厚さに驚かされる。但し、調査したこれらのマレーシアの新聞はタブロイド紙の大きさなので、ページ数は割り引く必要がある。それでもマレーシアの新聞の方が圧倒的にページ数があるという事実は変わらない。

これらの英字新聞は双方とも最初の 20 頁前後が Nation という欄で、この欄は大部分が国内政治と若干社会面の事件を含んでいる。8 月 31 日がマレーシアの独立記念日(Merdeka)なので 31 日と 1 日は当然のことながら独立記念日関係の記事が多い。

### 政府礼賛

マレーシアの新聞が政府寄りであるということは、必ずといって良いほど最初の 1 頁から数頁に渡ってマハティール首相が何をした、何を言った、誰に会った、また当時の副首相のアブドラ・アハマド・バダヴィが何をした、何を言った、誰に会った、他の閣僚や国王が何をした、何を言ったという記事で埋め尽くされることから分かる。また社説も主としてマハティール首相の発言を受けてその意見に同調する趣旨を述べるケースが多い。The Star 紙の 2003 年 8 月 31 日(日)では、独立記念日関連で埋め尽くされており、1 頁は「成功に向かって働け」という記事で、ほとんどがマハティール首相の言葉だけ。2 頁はその続きの記事。3 頁は引退するマハティール首相を見ようと多くの人が集まったという記事である。またこの日の The Star 紙には独立記念日特集が二冊子ついており、この特集記事では、マレーシアが発展しており、人種の壁を超えて国民が一致団結して、国家の発展のためにそれぞれの部署でがんばっていることが強調される。同紙の 2003 年 9 月 1 日(月)の 1 頁では独立記念日にクアラ・ルンプールの郊外の、マレーシアが

誇る官庁地区プトラジャヤ(Putrajaya)に30万人が集まったという記事が登場する。この地区を作ったのはマハティール首相というわけである。2頁にはその続き記事。3頁には式典に参加したマハティール首相の様子。4頁には完成したモノレールに乗るマハティール首相の記事といった具合である。

The New Straits Times 紙の2003年9月1日(月)ではNation欄のほとんどが独立記念日関係の記事で埋め尽くされている。46回目の独立記念日でこれまで最高の人数が式典を見ようと集まったことを報じている。10頁には独立記念日にマハティール首相が行った演説の英語翻訳の全文記事が掲載された。それとそれに対応する社説を掲げている。マハティール首相の立場を全面肯定。マハティール首相は講演の中で、マレー人優遇政策である、ブミプトラ(Bumiputera)政策を肯定した。ブミプトラ政策を続けたにも拘わらずマレー系の人々は経済的状況を改善しなかった、マレー系の人々の短期的な利益を確保するあまり、自分たちの特権を売り渡してしまったことに対して、マレー系住民を批判したという内容である。12頁にはマレーシア首相の異常に長いこの演説の続きが全面に掲載された。その演説は、マハティール首相の従来主張、すなわち西欧型民主主義の否定、西洋の影響によるモラルの崩壊、アジア的価値を強調する内容を持つものであった。マレーシアは独立したが、かつての植民地主義者は思想と経済の両面からマレーシアを植民地状態に戻そうとしているのだという。この中で民主主義と人権というのは先進国の巧妙な植民地政策だとまで言っている。性犯罪や殺人が増えたのも西側からの文化の影響だとしている。同紙の2003年9月2日(火)10頁の社説には穏健なイスラム国家、マレーシアは模範であるという見解が書かれている。2003年9月3日(水)のThe New Straits Times 紙の12頁の社説で、教育に関してマレー人はもっと真剣に取り組まなければならないというマハティール首相の言葉を引用している。もう一つの社説ではレイプの問題も取り上げている。これもマハティール首相の演説に呼応するものである。また先進国がいかに墮落しているかを示すために、世界のニュースでは、東

京渋谷の少女たちの援助交際，アメリカでの幼児虐待の記事などを報告している。新聞全体が各所で，ある一つの意図をもって書かれているかのようである。

### 野党は嘲笑の的

分析期間に限ってだが，マレーシアの新聞の特徴は政府寄りの記事が多く野党の発言はほとんど掲載していないことがわかる。そしてたまに野党第一党マレーシア・イスラム党(PAS)を取り上げる場合，それは常にPAS党を笑いのものにする，あるいは非難の対象となるときだけである。例えば2003年9月2日(火)の2頁にもイスラム法によれば，ケランタン州の夫は妻をsodomizeしてもいいと解釈することもできることから，このようなイスラム法の誤りを訂正しなければならないと主張するPASの態度を，イスラム法は誤っていない，誤っているのはPAS指導者の頭の方であると批判したマハティール首相の発言を取り上げている。6頁にもその続き記事が載っている。The Star紙では2003年9月2日(火)の14頁に，派手な口紅はレイプを誘発するというPAS党員の発言に反論を加える女性活動家の記事を載せている。自分たちは穏健派であって，PAS党は偏狭で反フェミニストであることを強調する記事になっている。The New Straits Times紙の2003年9月6日(土)の1頁にはPAS党のリーダーであるアブデュル・ハジ・アワン(Abdul Hadi Awang)マレーシア・イスラム党の警察に対するコメントをマハティール首相が批判した記事が掲載されている。同日のThe Star紙の2頁にも同じ記事が掲載されている。この記事によるとPAS党のこのハジが警察を「無言の悪魔」(syaitan-syaitan bisu)と記述したことに対して，アブドラ・アハマド・バダヴィ副首相が警察に対してこの発言に対して行動するように指示したとの記事である。野党の党首がこのように嘲笑の対象になり，過激で頑迷な政党だということを読者に植え付ける記事になっている。野党に対する記事の扱い方，採用に関して，恣意的なものがある。

### マハティール首相への個人崇拜

The New Straits Times 紙の 2003 年 9 月 2 日 (火) の 6 頁には辞めていくマハティール首相に「有り難う」とのメッセージを送ろうと呼びかける、中国福建省出身中国人系協会のキャンペーンの記事が載っている。2003 年 9 月 3 日 (水) の 1 頁には、WTO の席でマレーシアに開発途上国の代表としての役割を果たしてくれというアフリカ各国の声をマハティール首相の写真と共に載せている。また同紙の 2003 年 9 月 4 日 (木) の 1 頁ではマハティール首相が東南アジアの通貨危機の時に IMF の意に反して行った資本流入制限措置は、今から見れば良い政策だったとする IMF の報告を取り上げている。先見の明があったという訳である。同様の記事は同日の The Star 紙にも見つけることができる。

The Star 紙の 2003 年 9 月 6 日 (土) の 1 頁にマルチ・メディア・スーパー・コリドーア(MSC Vision 2.0)の話が出ている。これを強力に押し進めたのがマハティール首相であり、将来世界のトップをマレーシアが走り出し、世界のハイテク分野でリードするであろうとする記事である。2 頁にもマルチ・メディア・スーパー・コリドーア関連記事が掲載されている。ここではソフト・ウェアの開発と、マレーシアがこの分野での輸出国になる目標を立てていることが書かれている。クアラ・ルンプールの近くにあるマルチ・メディア・スーパー・コリドーア開発の巨大な地区、サイバージャヤ(Cyberjaya)にもう既に 930 の会社が進出していること、この中には世界の巨大な 50 の会社がそこに施設を持っていることも書かれている。今年はそこで 21000 人が雇用されるのだという。6 頁ではハイテク地区サイバージャヤで開かれた第二次マルチ・メディア・スーパー・コリドーア政策(MSC's development 2003-2010)の続報記事が載っている。マハティール首相が産学協同と大学での研究を、資金面と規制面から援助することを伝えている。同じ日付の The New Straits Times 紙の 9 頁には引退するマハティール首相のマハティール記念館が 12 月に完成する話が載っている。The Star 紙の 2003 年 9 月 7 日 (日) の 4 頁にはコタ・バル(Kota Baru)の橋の完成式に、その建設に

尽力した、退任するマハティール首相に感謝して式典が開かれ、首相が出席することの記事が載っている。公共工事の完成を首相の個人的な功績と同一視するのは権威主義国家の常套手段である。The New Straits Times 紙の 2003 年 9 月 4 日（木）の 1 頁で、イラクで足が吹き飛ばされた子供が義足で歩くのを助けるマハティール首相の写真を掲載している。2 頁にもこの少女の関連記事といった調子である。高潔で人間味溢れ、親しみの持てる賢明な指導者像を繰り返し国民に植え付けるのである。

### マレーシアにおける民主主義とマス・メディア

マレーシアのメイン・ストリーム・ジャーナリズムはマハティール首相が権力を持って以降変質したといわれる<sup>39</sup>。政府に近い一握りのオーナーがマス・メディアのほとんど所有するという寡占独占体制にある<sup>40</sup>。民主主義の実現のためには自由で多様な情報が必要だとすると、上で見てきたように、マス・メディアが政権側に独占され、政府寄りの情報を流し、また情報のアクセスも制限されているところから、マレーシアのマス・メディアは自由度は低いと言える。先に書いたように、国境無き記者団がマレーシアのマス・メディアの自由度を世界 166 国中 104 位にランクしているのも、このような現実を反映している。国民の間にマス・メディアに対する不信感<sup>41</sup>は存在することは否定できない。マレーシアのマス・メディアが、支配的エリート層に握られ、政府と一体となった権力機構の一翼を担い、政府のプロパガンダ・マシンになっているからである。多様性を欠いたマス・メディアが国の言論を覆い尽くし、民主主義が閉塞しているのにも拘わらず、それを受け入れ

---

<sup>39</sup> Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik, P.112

<sup>40</sup> Ebenda, P.112-115

<sup>41</sup> Nain, Zaharom: Hacks and Hussies, in: Aliran Monthly, 12, 2000, によればマレーシアのメイン・ストリーム・ジャーナリズムは政府寄りの報道をして国民からの信頼を失ったという。

る人が多いのはどうしてであろうか。エリー・アベル(Elie Abel)はメディアの影響は、それ自体にあるのではなくて、「社会的な要素で補強されたとき最も強力だ」<sup>42</sup>と書いていることが、その回答のヒントになるだろう。確かにマハティール首相の言うように、マレーシアが相対的に豊かになり、国民が富の分配にある程度与ることができているという事実は確かである。部分的には、先進国のそれを凌駕したようにみえる発展ぶりを見ているとそのように思えるのである。日本の70年代、80年代のような、右上がり型の経済成長<sup>43</sup>、停滞する先進国、そして成長する東南アジア経済という事実が、マハティール現象を支持し、その現象を補強している。そのために人々はマス・メディアの言説を受け入れるのである。マレーシアは民族の対立や言語の問題というセンシティブな問題を、国家統一と治安のために封じ込め、タブー化してきた。そして民族の統一を維持するために、マレーシアのマス・メディア法で見たように、公務員や学生が、このようなセンシティブな問題を議論することを禁止してきた。そしてマス・メディアの権力者による独占と相まって、マレーシアの民主主義の成熟を阻害してきた<sup>44</sup>。1970年代になると、今度は経済成長によってつまり開発優先主義(developmentalism)によって、経済成長のために、多元的、多樣的、個人主義的民主主義を希求することを後回しにしてきた<sup>45</sup>。1990年代には相対的豊かさの中で消費主義(consumerism)と私的自由(privatized freedom)の中で民主主義は窒息させられたのである<sup>46</sup>。

<sup>42</sup> Abel, Elie, P. 38

<sup>43</sup> 一人あたりのGDPは1960年にUS\$1,110が1990年にはUS\$5,649になった。1997年まで平均で年に6.5パーセントの経済成長。出典はAsian Media Information and Communication Center: Media & Human Rights in Asia, P.233

<sup>44</sup> Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik, P.21

<sup>45</sup> Ebenda P.21

<sup>46</sup> Ebenda P.45

## アジア的価値

いわゆるアジア的価値、ルック・イースト政策、日本株式会社論にヒントを得た、マレーシア株式会社論<sup>47</sup>、あちらこちらに見られる「マレーシアはやれる」(Malaysia Boleh)というスローガン、1997年の通貨危機に際して、IMFの意志に反して行った通貨政策と資本流入のコントロールなどで、マハティール首相は確かにマレーシア人に一定の政治的安定と、経済の発展、そして生活の安定を実現した。しかしアジア的価値という思想で、民主主義や人権というものを、西洋の汚れた思想であるとして、これを拒否している。言論の自由を制限するに当たって持ち出された理由は、国家の統一と治安であり、西洋型民主主義に対する懐疑の念である。東アジア、東南アジアで民衆に膾炙された、いわゆる「アジア的価値」である。これらの地域には、西洋型でないアジア型の民主主義の形態があるはずだと、マハティール首相は繰り返している。アジアには西洋とは異なる倫理観、家族観、資本主義があるという主張である。そしてその成功例が日本であり、日本に見習え、後には日本と韓国に見習えという、いわゆるルック・イースト政策を押し進めた。本当にそのようなアジア的価値というものが存在するのだろうか、日本と韓国とマレーシアにどの程度共通点があるのだろうか。マレーシアの様に多文化、多言語の国と、世界でも希な外国文化に対して排斥的な日本や韓国との間に、どれだけアジア的価値という言葉で共通に括れるのであろうか。また儒教的といっても日本と韓国では相当な違いがあることは常識になっている。またアジアという非相似的な国家群にどれ程の共通点があるのだろうか。そもそもアジア的な資本主義というものが本当に存在するのであろうか。既に中国が、そして少し遅れてインドが経済大国として台頭してくるのは間違いない。それらすべてをアジア的価値というようなもので括れるのだろうか。

---

<sup>47</sup> Asian Media Information and Communication Center: Media & Human Rights in Asia, P.250

似たような言説は、かつては日本の軍国主義のもと、日本の特殊論、天皇を中心とする家族主義理論が日本の膨張理論として持ち出されたことがある。敗戦時に一度否定されたものの、戦後、日本経済の奇跡的成長下で、リハビリされ、日本的経営としてもはやされた。10年以上の不況が続く日本ではさすがにそのような日本的経営を手放しで推薦する人は少なくなった。今から思えば、日本の経済の奇跡は、後発国の有利さ、民主主義の未成熟、労働組合の未成熟による労働者搾取に本当のところは根拠があったのではないかと筆者には思われるのである。社会資本投下の少なさ、先進国中一番長い労働時間、サービス残業、先進国中最悪の都市景観などの、いわゆるソーシャル・ダンピング、政官癒着、政治腐敗、コンセンサスの強制という負の財産の上に咲いたあだ花ではなかったのか。日本は独裁開発型の経済を明治以降行ってきたのであり、上意下達の非民主主義的な精神構造を産みだしてきたのである。

このような日本の経験からすると、アジア価値というものを独裁開発型の国家が持ち出すのは、その時の為政者が、ナショナリズムをくすぐりながら、己の権力を保持したいに他ならないからである。仮にその局面で経済的に一定の成功を勝ち得ても、民主主義の未成熟と市民の勇気の欠如、社会的、政治的構造腐敗、自浄能力の欠如、自由の抑圧といった負の側面も必然的に産み出されるのである。権威主義的国家は国民を隷属的にするのである。そしてそのようなナショナリズムを鼓舞する政策が、いつの日にか周辺諸国と摩擦を引き起こさないとは限らないのである。

## 終わりに

マレーシアのマス・メディアの状況は日本のそれに比べてもっと過酷な条件にあることは言うまでもない。しかし、マレーシアのマス・メディアを調べている内に、かの国のマス・メディアの状況は日本のそれと似かよっていることに筆者は驚かされるのである。客観報道という名の発表ジャーナリズム



ム、ジャーナリストの自己検閲、民主主義度の低さなどを見ていると、日本はまだ権威主義的な国家のレベルを十分に越えたとは思われない。マス・メディアと政治は切り離せない。マス・メディアが正しく機能しなければ、民主主義は育たないし、その国家はいつしか歪なものになる。政治というものを国民がコントロールできなければ、国家の自浄能力は失われる。この意味でジャーナリズムは国民側に立って、政治的自己決定に必要な情報を提供しなければならない。したがってジャーナリストの自己検閲などあってはならないのである。そのような状態に、マレーシアも日本もなっていない。ウォルフォレンは日本は自己検閲の研究の場所としては理想郷であると、日本のメディアを批判したことが思い出される。

グローバリゼーションと消費文明の浸透の中で、個人の自由を追求し、快樂原則で行動し政治的に無関心になってきているマレーシアの姿は、日本のそれと非常に似ている。政治へのアプローチを訓練されていないからである。アジア主義、儒教的資本主義という考え方は、かつて天皇を家族の首領とする日本型家族主義的資本主義に似ている。また犯罪報道における人権保護、個人情報保護に十分なる注意を払わないという点や、マス・メディアを国民の道德教育の道具として、センセーショナルな記事仕立てにする手法にどっぷり浸かった姿勢も、日本が権威主義的な国家の遺伝子を引きずっていることが窺えるのである。先ほど述べた国境無き記者団によれば、日本は先進国中最下位であるばかりか幾つかの開発途上国よりも自由度が低いとされる44位に位置している。市民の政治参加のために、そして社会の更なる発展のために、国の質も向上のために、日本においても、そしてマレーシアにおいてもマス・メディアの質がもっと改善されなければならないのである。なぜならメディアの質は国家の質を映す鏡であるからだ。

## Literature

Abel, Elie [et al.]: Many voices, one world: communication and society, today

and tomorrow. Unesco. Paris 1984

Asian Media Information and Communication Center : Media & Democracy in Asia, AMIC, 2000, Singapore

Asian Media Information and Communication Center : Media & Human Rights in Asia, AMIC, 2000, Singapore

Faruqui, Shad Saleem / Ramanathan, Sankaran : Mass Media Laws and Regulations in Malaysia, AMIC/SCS, 1998, Singapore.

Goonasekera, Anura Wah, Lee Chun Venkatraman, S. : Asian Communication Handbook 2003, AMIC/SCS, 2003, Singapore

Nain, Zaharom : Hacks and Hussies, Aliran Monthly, 12, 2000, Penang.

Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik (edit.) : Democracy in Malaysia, Discourses and Practices, Curzon 2002

Selva, James : Media Guide malaysia 2003, WhiteKnight Communications, Kuala Lumpur 2003

Thussu, Daya Kishan : Communication and Cultural Globalization from International Communication, in : International Communication, Arnold, 2000 London

## **Summary**

### **Situation of Mass Media in the Authoritarian State Malaysia**

Shigekazu KUSUNE

The situation of mass media in Malaysia is much harder than that of Japan. So it is impossible to make a superficial comparison of those both countries. In spite of knowing this factor, I am very surprised how much similarities exist between Japan and Malaysia. It doesn't seem that Japan still exceeds the level of an authoritarian nation when I think of the announcement journalism in the name of objectivity report, the self-regulation of the journalists and the low degree of democracy. In the infiltration of the globalization and the consumption civilization,

in pursuit of the individual freedom according to pleasure principle, Malaysian people seem to become politically indifferent like Japanese people. Under such circumstances people cannot be educated to become politically active so that politics become inevitably corrupt. So-called Asian value and Confucian capitalism are served for elite powers as a tool to prolong their rule and to provide people ruling philosophy. Authoritarian countries tend to propagate narrow nationalism, which may make it difficult to understand other nations. Enough attention towards human rights and protection of personal information are not often paid in the news report on the criminals and victims in the faith that journalists should play a role to educate people morally. Such a tendency will be found in reports in Japan. So I conclude that journalism in Japan must still have an authoritarian tradition. In term of freedom of speech, Japan is located in the 44 th place among 164 countries according to the investigation of “reporters without borders”.